

第63期報告書

平成20年11月1日から平成21年10月31日まで



日本郵船株式会社

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期はリーマン・ショック以降の世界的な景気低迷の影響を受け、弊社の業績も大幅なダウンとなり、利益も創業以来の赤字となっ てしまい誠に申し訳ありませんでした。そのために期末配当は1株当たり6円とさせていただき、中間配当6円と合わせ年間配当は12円となりますことをなにとぞご理解いただきたくお願い申し上げます。

幸いなことに、弊社の業績は当中間期以降に関しましては若干の景気回復や社内努力のせいもあって回復基調になっております。来期は景気の二番底も懸念されておりますが、この基調を止まらせることのないようにしていく所存ですので、株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう伏してお願い申し上げます。

平成22年1月

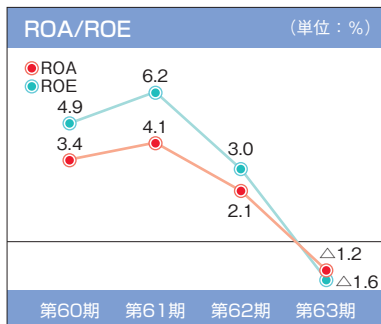
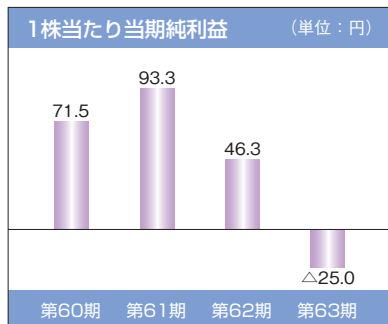
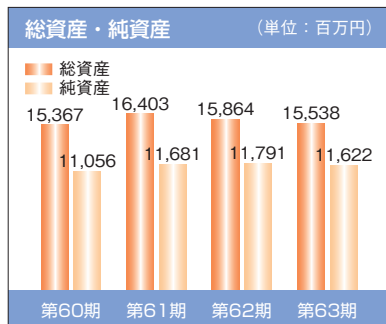
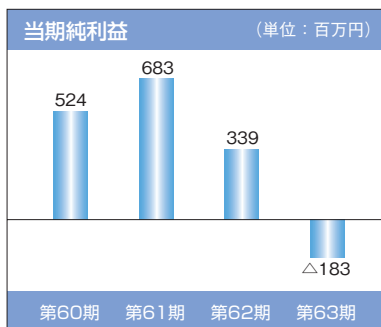
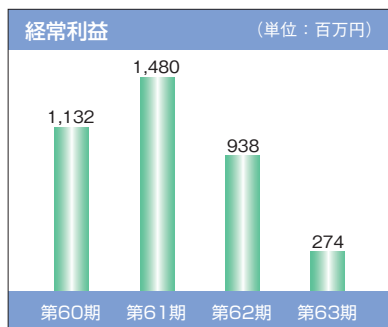
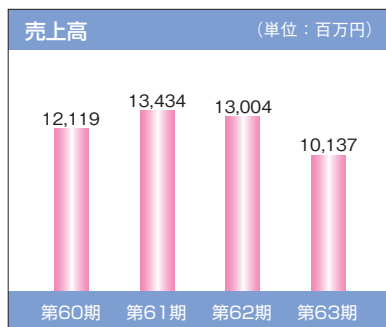


代表取締役社長 粕谷忠晴

当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
その他の事業	<p>産業廃棄物の収集運搬 …… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。</p>

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融危機の影響を受け景気悪化が鮮明となり、企業業績は大幅に落ち込み、個人消費も大きく落ち込むなど厳しい状況で推移いたしました。後半は様々な景気対策などにより一部の企業業績に持ち直しの兆しが見られるものの、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

塗料業界におきましては、出荷数量、出荷金額とも前年を大きく下回り、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、主要取引先の生産調整などによる製品需要の減少は避けられず、当連結会計年度における売上高は10,137百万円（前期比22.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）の適用による棚卸資産の評価損を21百万円計上したことにより、当連結会計年度における営業利益は339百万円（前期比64.0%減）となりました。また、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を営業費用に101百万円計上したことにより、経常利益は274百万円（前期比70.7%減）となりました。当期純損失につきましては、中央研究所の改築等による固定資産処分損65百万円、投資有価証券売却損45百万円及び投資有価証券評価損65百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、183百万

円（前期は339百万円の当期純利益）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。
（塗料事業）

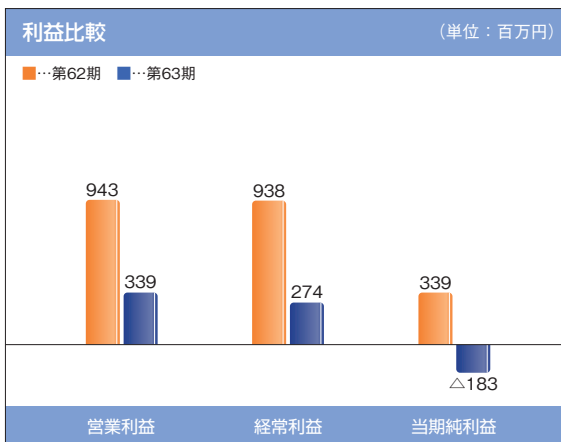
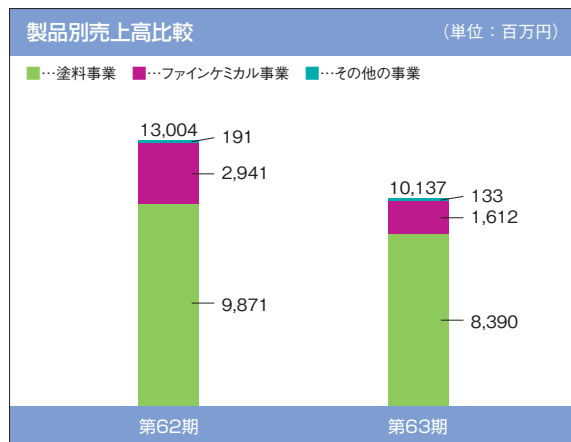
金属用塗料分野では、工作機械をはじめ金属加工産業における需要が、業績の低迷や生産調整の影響を強く受け、低調で推移したため、売上高は前期に比べ減少いたしました。木工建材用塗料及び無機材用塗料分野では、住宅着工件数の低迷の影響を受け、主要ユーザーの生産量が減少したことにより需要は低迷し、売上高は前期に比べ減少いたしました。その他の分野においては、新たな分野として樹脂素材ユーザーへの展開が始まったものの、シンナーが価格競争によるシェア争いの激化などの影響を受け、また塗装設備等での大口受注がなく、売上高は前期に比べ減少いたしました。

（ファインケミカル事業）

LCD用微粒子は、LCDメーカーの生産調整や一部他方式への変更などの影響を受け需要が激減し、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におきましてもLCDメーカーの生産調整の影響を受け、光学材料向けの自己治癒コーティング材の需要は低迷いたしました。また、シリコン系表面機能材料につきましても、需要は低調に推移したため、売上高は前期に比べ大きく減少いたしました。

（その他の事業）

産業廃棄物の収集運搬においては、自動車産業の大幅な減産により廃液の収集量が減少した影響を受け、売上高は前期に比べ大きく減少いたしました。



研究開発活動

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は847百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野においては、環境対応型塗料を前提として、ユーザーにおいて要求の強い汎用商品の低コスト化を推進し、地球温暖化原因物質であるCO₂のユーザーでの総排出量低減・燃費改善に向けての低温焼付け塗料の開発を行い、上市の目処が付きました。

木工建材用塗料分野においては、既存ユーザーでの仕様獲得、新規ユーザー納入に向けた塗料仕様の改善を行い、シェアアップ活動に取り組むとともに、天然木材を生かす木質感塗装の意匠提案を行いました。

無機材用塗料分野では、大手ハウスメーカー向けの高品質高耐候性塗料の開発が終了し採用に繋がりました。また、業

界の低コスト化競争への対応、収益改善を目的としてコストダウンに取り組みました。

その他の分野では、樹脂素材製品を対象とした機能性塗料の性能・意匠性向上に取り組み、市場への投入を図りました。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、LCDの新規プロセス開発に取り組み、性能やプロセスマージンに対する良好なデータが得られ、量産における課題解決にも目処が立ってまいりました。化成品分野においては、光学用途向けを中心にユーザー要求に沿った製品開発に注力いたしました。また、光学用途以外におきましても新機能を付与したコーティング材の開発と提案に取り組みました。

③基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では構造制御された高分子への応用や新機能樹脂開発を行っております。分散技術では従来の塗料用分散技術の刷新、超微粒子化技術の確立と応用、塗装技術では印刷技術を用いた電子材料への展開、インクジェットによる印刷法の確立と用途展開を行っております。色彩技術においては独自のデザインコンセプトを伝わりやすいビジュアルで提案することで商品訴求力の向上を行うとともに、塗料以外の分野においてもデザインによって企業価値を高められる提案を行っております。

中長期的な経営方針

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、中期経営方針に沿い、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図ってまいります。

- ①市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ②環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ファインケミカル事業の一層強化
- ④生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥徹底したコスト削減
- ⑦利益重視、部門業績の明確化
- ⑧時代に適合した情報システムの構築
- ⑨人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成21年10月31日現在)	前 期 (平成20年10月31日現在)	科 目	当 期 (平成21年10月31日現在)	前 期 (平成20年10月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,489,300	9,701,576	流動負債	3,510,660	3,725,883
現金及び預金	3,843,809	4,031,797	支払手形及び買掛金	2,240,870	2,738,202
受取手形及び売掛金	3,744,872	3,793,222	未払金	799,866	411,137
有価証券	199,970	-	未払法人税等	43,916	90,870
たな卸資産	-	1,172,133	賞与引当金	183,459	216,015
商品及び製品	604,690	-	役員賞与引当金	6,350	28,950
仕掛品	47,885	-	その他	236,198	240,706
原材料及び貯蔵品	284,985	-	固定負債	405,755	347,163
繰延税金資産	81,675	111,020	退職給付引当金	91,720	43,527
信託受益権	400,000	500,000	役員退職慰労引当金	180,345	183,405
その他	288,317	100,498	繰延税金負債	10,373	-
貸倒引当金	△6,907	△7,096	その他	123,316	120,230
固定資産	6,049,390	6,163,368	負債合計	3,916,415	4,073,046
有形固定資産	5,166,775	4,901,007	(純資産の部)		
建物及び構築物	2,428,477	2,015,268	株主資本	11,099,494	11,385,417
機械装置及び運搬具	850,513	953,975	資本金	1,626,340	1,626,340
土地	1,713,470	1,713,470	資本剰余金	2,288,760	2,288,760
建設仮勘定	-	14,219	利益剰余金	7,186,821	7,472,744
その他	174,314	204,072	自己株式	△2,427	△2,427
無形固定資産	160,992	114,140	評価・換算差額等	34,588	5,185
投資その他の資産	721,621	1,148,220	その他有価証券評価差額金	12,131	△32,057
投資有価証券	532,621	758,501	為替換算調整勘定	22,457	37,243
繰延税金資産	6,904	75,105	少数株主持分	488,191	401,295
その他	288,896	320,286	純資産合計	11,622,275	11,791,898
貸倒引当金	△106,799	△5,672	負債純資産合計	15,538,691	15,864,945
資産合計	15,538,691	15,864,945			

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
売上高	10,137,268	13,004,183
売上原価	7,842,965	9,803,186
売上総利益	2,294,303	3,200,996
販売費及び一般管理費	1,954,645	2,257,510
営業利益	339,658	943,486
営業外収益	61,111	60,835
営業外費用	125,930	65,419
経常利益	274,839	938,901
特別利益	2,376	98
特別損失	183,473	89,656
税金等調整前当期純利益	93,742	849,344
法人税、住民税及び事業税	110,923	390,390
法人税等調整額	78,860	36,293
少数株主利益	87,343	83,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,384	339,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,388	1,035,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,479	△952,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,509	△198,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,576	△8,266
現金及び現金同等物の増減額	11,975	△124,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	4,001,403
現金及び現金同等物の期末残高	3,888,773	3,876,797

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,472,744	△2,427	11,385,417	△32,057	37,243	5,185	401,295	11,791,898
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△102,538		△102,538					△102,538
当期純損失(△)			△183,384		△183,384					△183,384
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						44,188	△14,785	29,403	86,896	116,299
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△285,922	-	△285,922	44,188	△14,785	29,403	86,896	△169,623
平成21年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,186,821	△2,427	11,099,494	12,131	22,457	34,588	488,191	11,622,275

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成21年10月31日現在)	(平成20年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,017,446	9,209,088
現金及び預金	3,668,009	3,881,314
受取手形	1,084,937	1,065,561
売掛金	2,320,111	2,450,694
有価証券	199,970	-
製品	-	653,640
半製品	-	90,822
原材料	-	271,815
仕掛品	47,120	61,507
貯蔵品	-	21,759
商品及び製品	585,244	-
原材料及び貯蔵品	247,634	-
前払費用	13,799	-
関係会社短期貸付金	60,000	48,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,784	25,868
信託受益権	400,000	500,000
未収入金	165,527	-
繰延税金資産	69,901	99,638
その他	26,924	42,074
貸倒引当金	△3,518	△3,608
固定資産	5,893,073	6,114,231
有形固定資産	4,864,830	4,570,354
建物	2,142,576	1,741,148
構築物	158,451	128,190
機械及び装置	707,637	790,240
車両運搬具	32,079	50,223
工具器具及び備品	166,420	191,092
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	-	11,794
無形固定資産	136,559	92,571
借地権	9,222	9,222
特許実施権	5,000	20,000
ソフトウェア	115,977	56,728
その他	6,360	6,621
投資その他の資産	891,682	1,451,306
投資有価証券	529,353	754,503
関係会社株式	0	1,000
関係会社出資金	184,887	381,128
関係会社長期貸付金	206,600	346,040
破産更生債権等	3,777	-
長期前払費用	23	166
繰延税金資産	-	67,352
その他	72,809	74,499
貸倒引当金	△105,768	△4,635
投資損失引当金	-	△168,749
資産合計	14,910,520	15,323,320

科目	当期	前期
	(平成21年10月31日現在)	(平成20年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,387,564	3,605,746
支払手形	74,300	71,600
買掛金	2,118,088	2,629,959
未払金	787,655	395,547
未払費用	77,725	84,123
未払法人税等	13,293	56,358
前受金	142	-
預り金	149,588	145,537
賞与引当金	165,535	200,335
役員賞与引当金	1,200	22,000
その他	36	283
固定負債	387,843	326,325
退職給付引当金	85,091	38,444
役員退職慰労引当金	169,063	167,650
長期預り保証金	123,316	120,230
繰延税金負債	10,373	-
負債合計	3,775,407	3,932,071
(純資産の部)		
株主資本	11,122,980	11,423,306
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,210,307	7,510,633
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	7,041,707	7,342,033
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	7,108,000	6,908,000
繰越利益剰余金	△198,326	301,999
自己株式	△2,427	△2,427
評価・換算差額等	12,131	△32,057
その他有価証券評価差額金	12,131	△32,057
純資産合計	11,135,112	11,391,248
負債純資産合計	14,910,520	15,323,320

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成20年11月 1日 至平成21年10月31日)	(自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日)
売上高	9,234,101	12,080,270
売上原価	7,264,746	9,286,464
売上総利益	1,969,355	2,793,806
販売費及び一般管理費	1,796,972	1,999,534
営業利益	172,382	794,271
営業外収益	86,421	88,152
営業外費用	123,536	70,578
経常利益	135,267	811,845
特別利益	2,289	98
特別損失	208,796	126,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△71,238	684,972
法人税、住民税及び事業税	48,457	324,441
法人税等調整額	78,090	36,776
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,786	323,754

株主資本等変動計算書

当期(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評 価・類 似 等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その 他有価 証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,908,000	301,999	7,510,633	△2,427	11,423,306	△32,057	11,391,248	
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-		-		-	
剰余金の配当							△102,538	△102,538		△102,538		△102,538	
当期純損失(△)							△197,786	△197,786		△197,786		△197,786	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											44,188	44,188	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	△500,325	△300,325	-	△300,325	44,188	△256,136	
平成21年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	7,108,000	△198,326	7,210,307	△2,427	11,122,980	12,131	11,135,112	

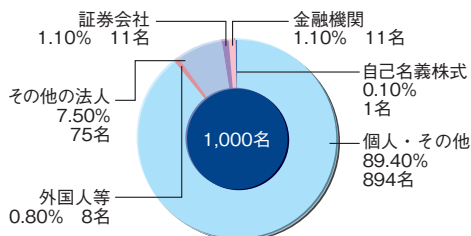
株式の状況 (平成21年10月31日現在)

①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	1,000名 (前期末比141名増)

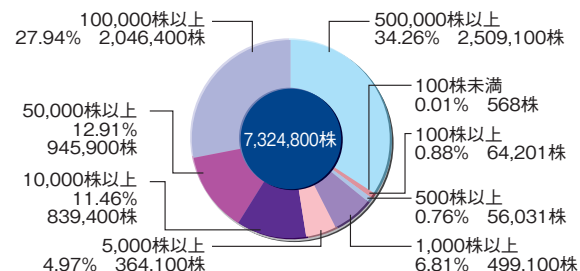
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
粕谷 忠晴	772,800	10.55
ナトコ共栄会	645,700	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	270,400	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	255,000	3.48
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
粕谷 太一	225,900	3.08
株式会社中京銀行	210,000	2.86
粕谷 英史	165,700	2.26
粕谷 健次	162,800	2.22

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位：円)

	第60期	第61期	第62期	第63期
期末配当金総額	117,187,200	131,835,600	124,510,873	87,890,028
(普通株式1株につき)	16	18	17	12

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり6円とさせていただきます、中間配当6円と合わせ年間配当額は1株当たり12円とさせていただきますことになりました。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。

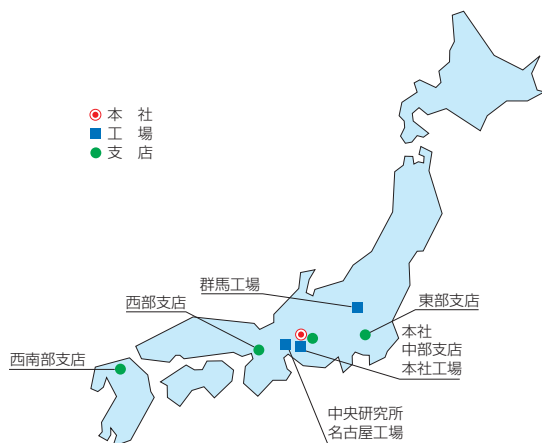
会社概要 (平成21年11月1日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	226名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地(注) 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町(注)	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県みよし市打越町(注)	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西 南 部 支 店	福岡市博多区住吉	092-432-2811

(注) 平成22年1月4日より本社及び中部支店の住居表示が変更になりました。



役員状況 (平成22年1月28日現在)

代表取締役社長	粕谷 忠晴
取締役副社長	粕谷 健次
常務取締役	川上 進
取 締 役	山門 祥彦
取 締 役	三宅 敏勝
取 締 役	山本 豊
取 締 役	粕谷 太一
常勤監査役	瀧 政雄
監 査 役	山田 靖典
監 査 役	脇田 政美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。